

新型コロナウイルス感染症による企業経営への影響に係る

インターネット緊急調査結果

実施期間：令和2年5月12日（火）～令和2年5月25（月）

調査対象：13の特定警戒都道府県（令和2年5月12日現在）の正会員の傘下会員
（北海道、茨城県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、石川県、岐阜県、
愛知県、京都府、大阪府、兵庫県、福岡県の13都道府県）

総回答数：409社

令和2年5月27日

公益社団法人全国産業資源循環連合会

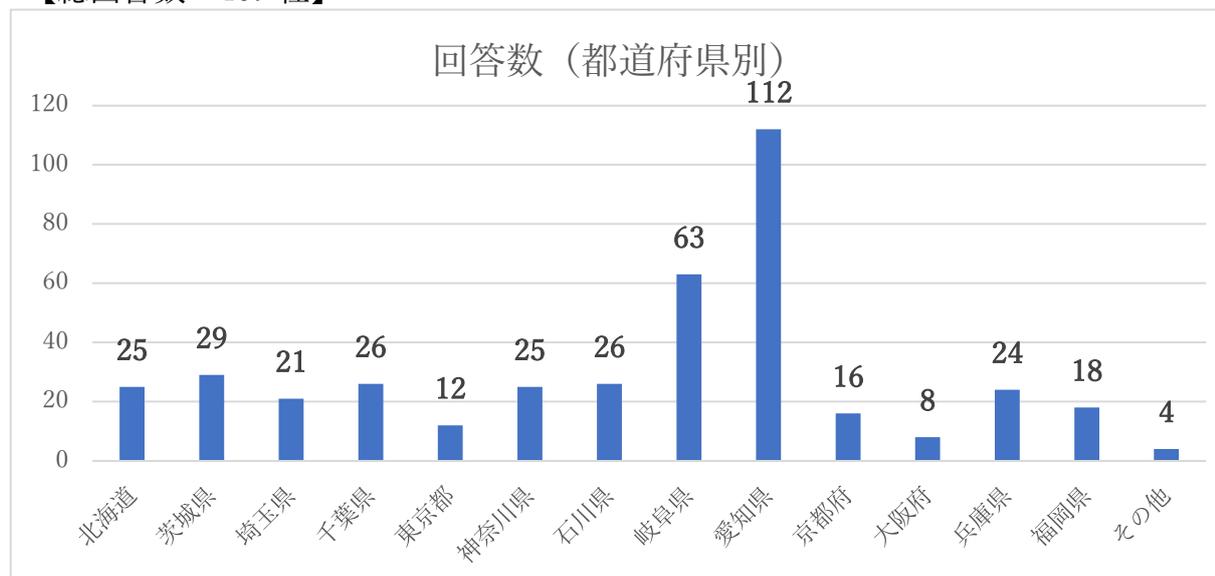
◆ 総括

「すでにマイナスの影響あり」が41%、「今後生じる可能性があり」が53%であり、経営への影響はかなり大きい。

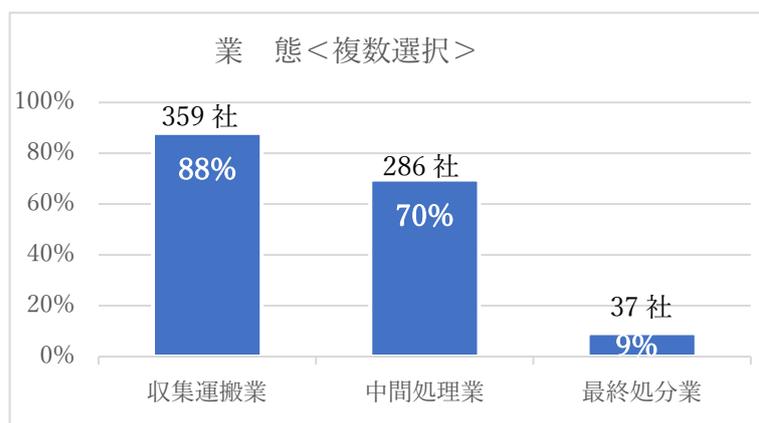
そして影響することとして、回答数409社のうち83%が、「売上・受注不振」に影響があると回答あり。

事実、3月～5月の3か月分の総売上額の当初見通しに対して、減少している会社は65%であり、当業界の経営において切実な状況となっている。

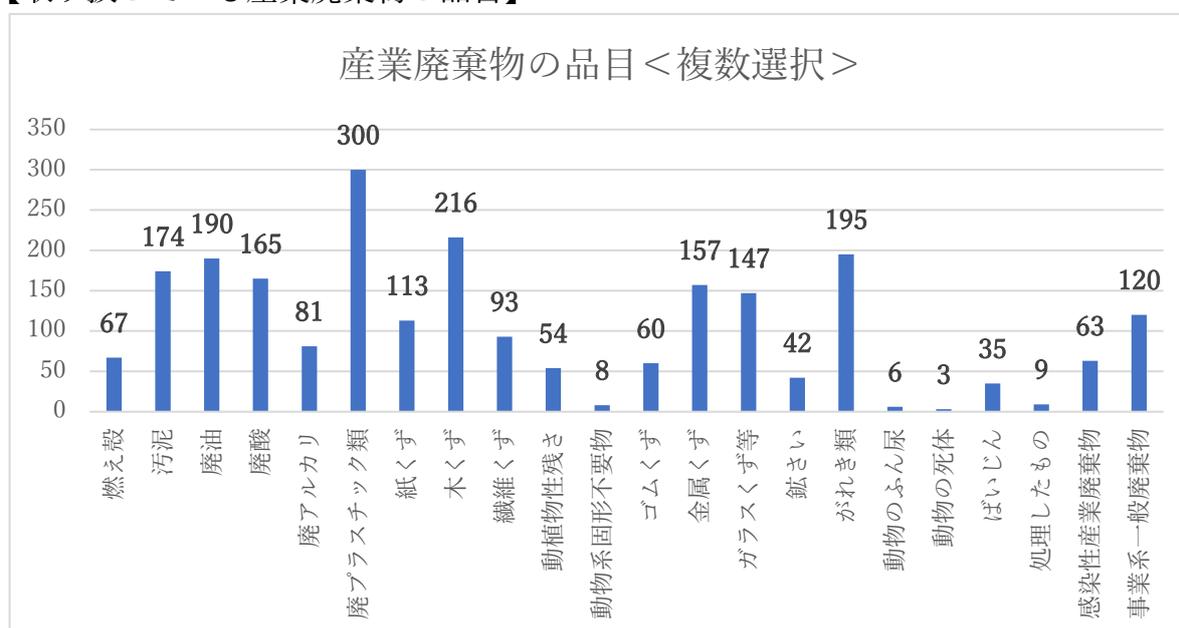
【総回答数：409社】



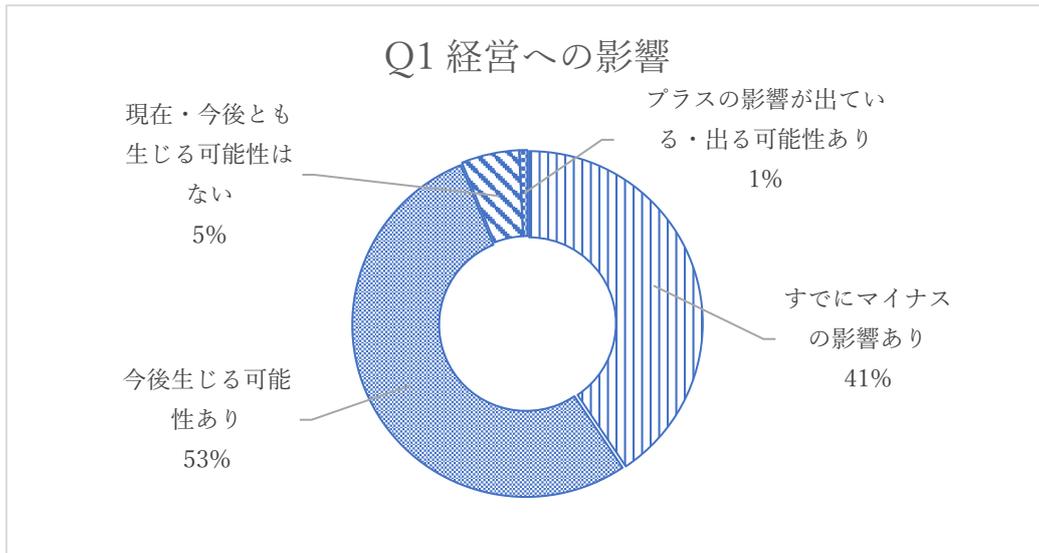
【業態】



【取り扱っている産業廃棄物の品目】

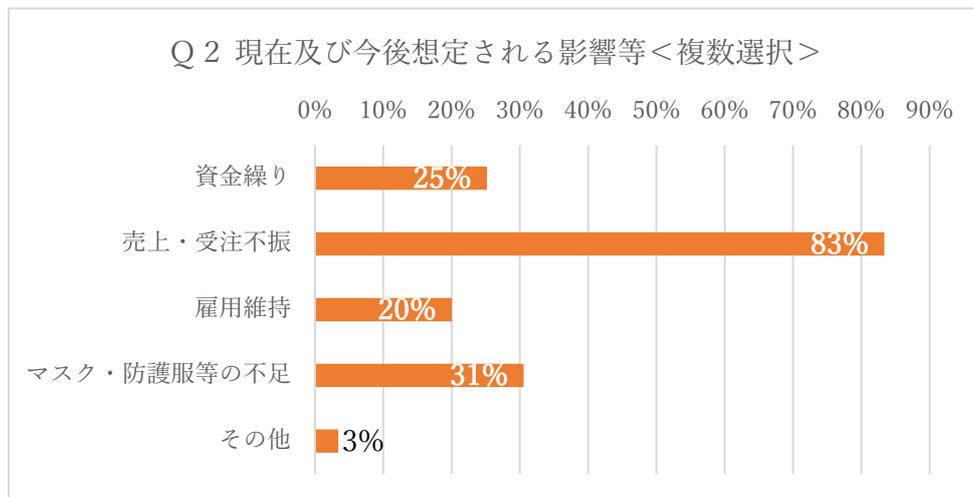


【Q1 新型コロナウイルス感染症の拡大による経営への影響】



「すでにマイナスの影響あり」が41%、「今後生じる可能性があり」が53%であり、経営への影響があると回答する会社が多い。

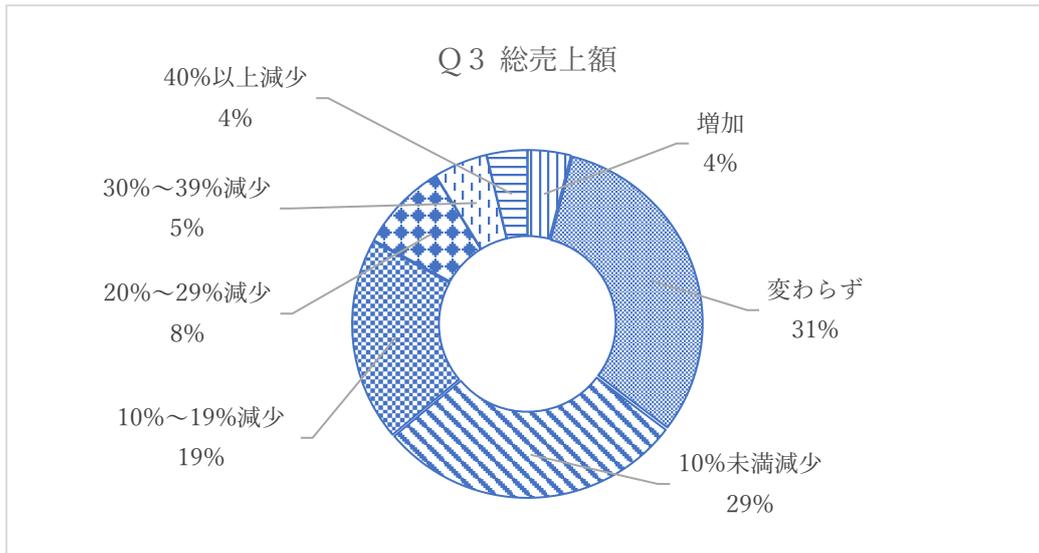
【Q2 現在の影響及び今後想定される影響等】



回答数 409 社のうち 83%が、「売上・受注不振」に影響があると回答あり。

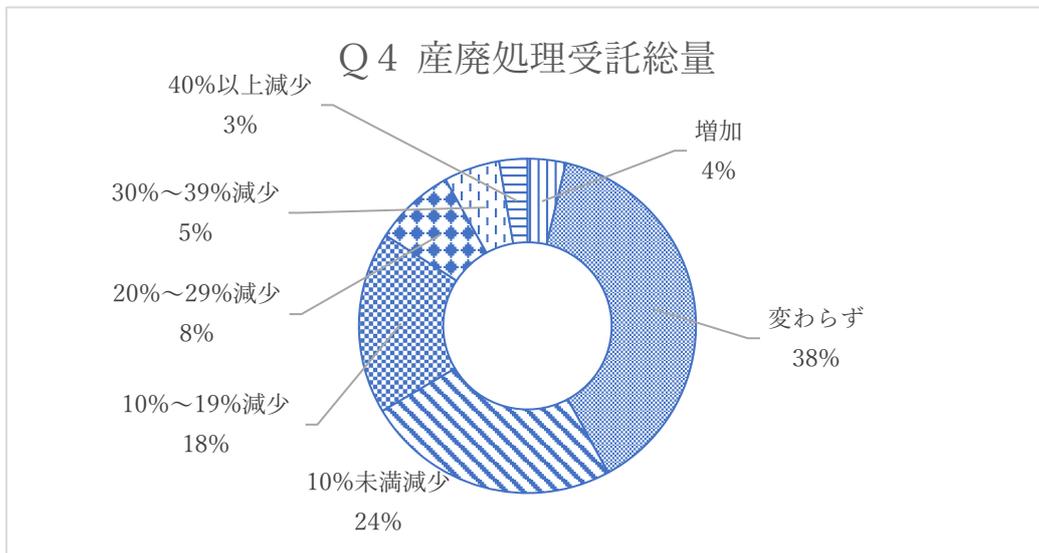
「マスク・防護服等の不足」31%、「資金繰り」25%、「雇用維持」20%と続く。

【Q3 総売上額】（3月、4月、5月の3か月分の総売上額の当初見通しとの差）



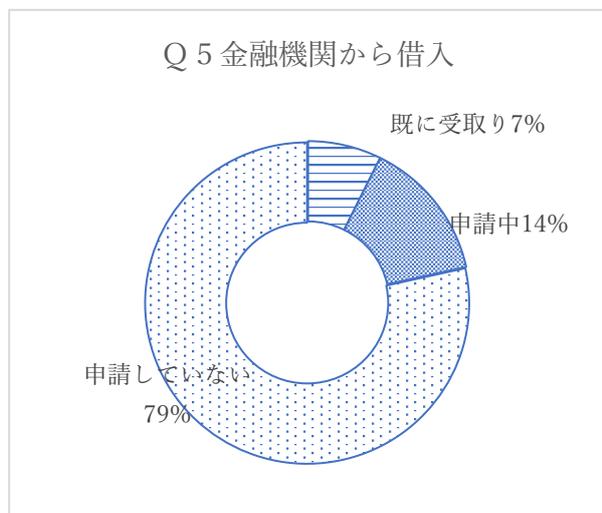
当初見通しに対して、減少している会社は65%であり、当業界の経営において切実な状況となっている。
一方「変わらず」と「増加」は合わせて35%であった。

【Q4 産廃処理受託総量】（3月、4月、5月の3か月分の受託総量の当初見通しとの差）



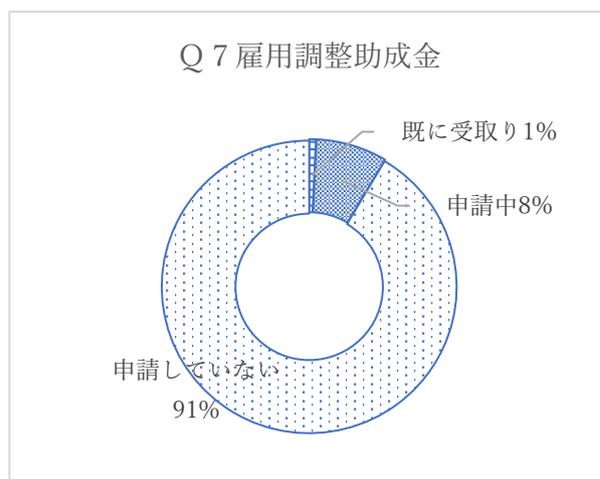
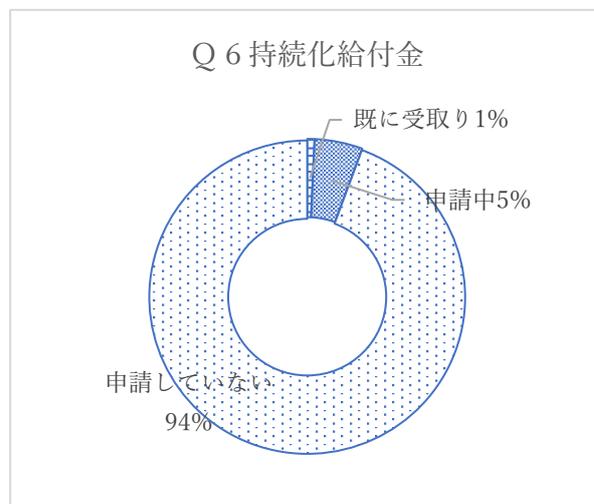
当初見通しに対して、減少している会社は58%である。一方「変わらず」と「増加」は合わせて42%であった。

【Q 5～Q7 経済的な対応】申請状況等

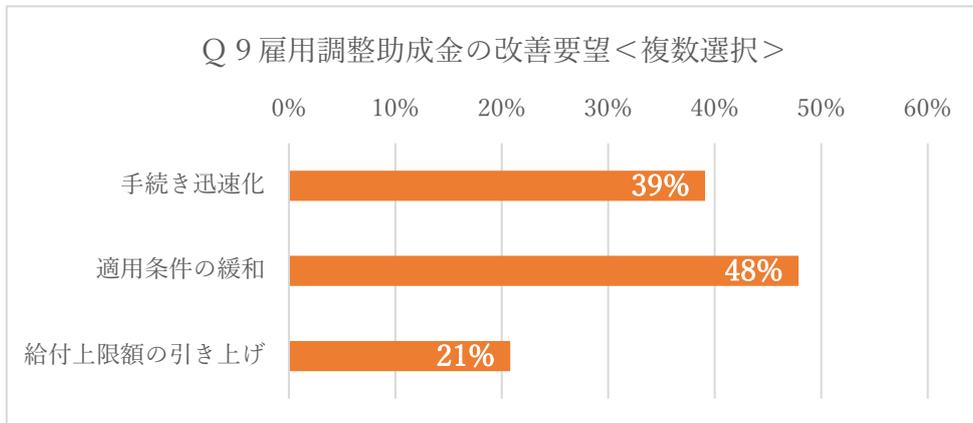
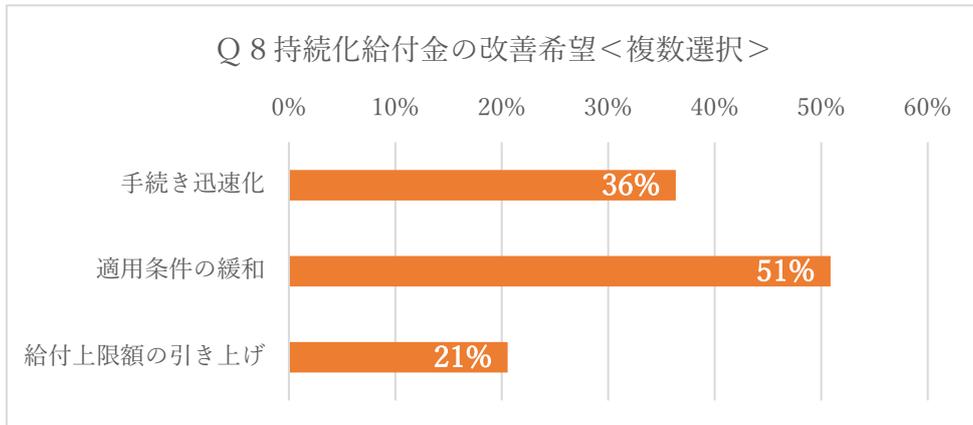


金融機関からの借入については、「申請中」及び「既に受取り」を合わせて、21%である。

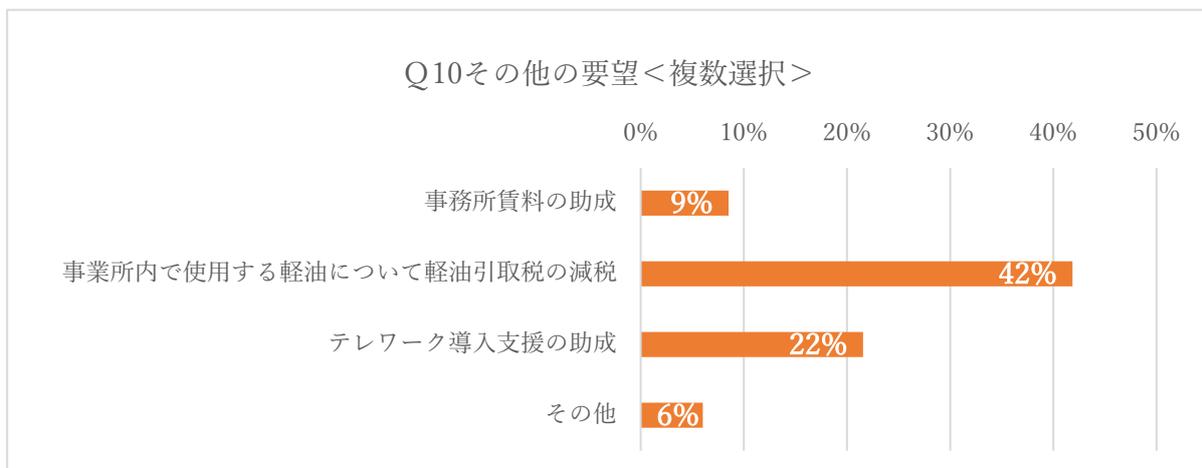
持続化給付金と雇用調整助成金については、「申請中」と「既に受取り」を合わせてそれぞれ10%以下であった。



【Q 8～Q10 経済的な支援要望】



持続化給付金及び雇用調整助成金の改善要望は、回答数 409 社のうち約半数が「適用条件の緩和」についての改善を要望している。続いて「手続きの迅速化」が約 40%、「給付上限額の引き上げ」が約 20%であった。



その他の要望として、回答数 409 社のうち約 40%が「事業所内で使用する軽油について軽油引取税の減税」を望んでいる。